2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　株式会社住友倉庫　上場取引所　東
コード番号　9303　ＵＲＬ　https://www.sumitomo-soko.co.jp/
代表者　（役職名）社長　（氏名）永田　昭仁
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）本間　誠司　ＴＥＬ　06-6444-1183

半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	103,522	7.1	6,706	23.6	9,012	17.7	9,433	36.7
2026年３月期中間期	96,690	1.5	5,424	△14.8	7,654	△7.5	6,900	33.8

（注）包括利益 2027年３月期中間期　11,569百万円（△46.3%）2026年３月期中間期　21,561百万円（458.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	124.47	124.39
2026年３月期中間期	89.79	89.73

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	513,958	329,258	61.8
2026年３月期	513,098	325,072	61.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　317,755百万円　2026年３月期　313,841百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	51.50	－	51.50	103.00
2027年３月期	－	51.50			
2027年３月期（予想）			－	51.50	103.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	1.9	12,200	6.9	16,100	1.8	17,200	△2.6	228.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、（添付資料）10ページ「２．（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	76,614,215株	2026年３月期	76,614,215株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,226,974株	2026年３月期	400,075株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	75,792,236株	2026年３月期中間期	76,851,426株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）３ページ「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12
（参考資料） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、国内においては、中東情勢の影響に不透明感があるものの、設備投資や生産は改善傾向を示し、個人消費も次第に持ち直すなど、緩やかな景気回復が続きました。海外では、米国において緩やかな景気拡大が継続した一方、中国においては不動産市場の停滞等の影響により景気は緩やかに減速しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画で掲げた成長戦略に基づき、企業価値向上に向けた取組みを遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、コスト上昇に対応する適正料金の収受に努めてまいりました。海外においては、2026年８月にSumitomo Warehouse(India) Private Limited（インド住友倉庫会社）を設立し、国内外の物流ネットワークとインド法人を連携させることで、インドと日本・アジア・欧州・北米を結ぶ国際輸送サービスの拡充を図りました。

不動産事業では、埼玉県三郷市で建設を進めていた物流施設を2026年８月に竣工させたほか、前期に共有持分を追加取得した賃貸用オフィスビルの稼働率の上昇に努めるなど、収益規模の拡大を図りました。

このような取組みのもと、当中間連結会計期間につきましては、国際輸送収入が増収となったことなどから、営業収益は1,035億22百万円（前年同期比7.1％増）となりました。営業利益は増収により67億6百万円（同23.6％増）となり、経常利益は90億12百万円（同17.7％増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益を計上したことなどにより94億33百万円（同36.7％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、定温貨物等の取扱いが増加したことなどから、倉庫収入は167億65百万円（前年同期比1.8％増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌が増収となったことなどから、港湾運送収入は176億67百万円（同4.8％増）となりました。国際輸送業では、国際一貫輸送及び航空貨物輸送の増収に加えて為替の影響等もあり、国際輸送収入は300億98百万円（同14.3％増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、貨物輸送の取扱いが増加したことなどから、陸上運送ほか収入は330億72百万円（同3.5％増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は976億3百万円（前年同期比6.5％増）となり、営業利益は、増収により71億96百万円（同10.7％増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、販売用不動産の売却に加え、前期に共有持分を追加取得した賃貸用オフィスビルの賃貸料が寄与したことなどから、営業収益は62億18百万円（前年同期比15.6％増）となりました。営業利益は増収に加え、不動産取得税等が減少したことなどにより、29億42百万円（同34.2％増）となりました。

（注）１．上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億99百万円（前年同期2億93百万円）を含んでおります。

２．上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等34億32百万円（前年同期32億70百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	91,605百万円	97,603百万円	5,997百万円	6.5
（倉庫収入）	(16,475)	(16,765)	(289)	(1.8)
（港湾運送収入）	(16,858)	(17,667)	(809)	(4.8)
（国際輸送収入）	(26,321)	(30,098)	(3,776)	(14.3)
（陸上運送ほか収入）	(31,949)	(33,072)	(1,122)	(3.5)
不動産事業	5,378	6,218	840	15.6
（不動産事業収入）	(5,378)	(6,218)	(840)	(15.6)
計	96,984	103,821	6,837	7.1
セグメント間内部営業収益	△293	△299	△6	－
純営業収益	96,690	103,522	6,831	7.1

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、物流業界の社会課題の解決につながる出資並びに株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加及び営業収益の増収に伴う「営業未収入金」の増加等により、前期末比0.2%増の5,139億58百万円となりました。負債合計は、借入金の返済に伴う「長期借入金」の減少等により、前期末比1.8%減の1,846億99百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比1.3%増の3,292億58百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による資金の留保等により、106億70百万円の増加（前年同期は129億32百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億13百万円の減少（前年同期は45億75百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、128億13百万円の減少（前年同期は85億43百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億79百万円）を加えた全体で21億77百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は、368億93百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表した予想数値を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,376	40,299
受取手形及び営業未収入金	20,831	22,195
販売用不動産	2,618	2,620
その他	10,541	10,077
貸倒引当金	△105	△111
流動資産合計	76,262	75,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,348	95,665
機械装置及び運搬具（純額）	6,935	6,985
船舶（純額）	306	278
工具、器具及び備品（純額）	1,090	1,082
土地	90,231	89,631
建設仮勘定	4,100	766
その他（純額）	4,820	4,832
有形固定資産合計	199,833	199,243
無形固定資産		
借地権	5,165	5,166
ソフトウエア	1,534	1,419
その他	1,286	1,265
無形固定資産合計	7,986	7,851
投資その他の資産		
投資有価証券	216,299	218,616
長期貸付金	129	167
退職給付に係る資産	5,495	5,670
繰延税金資産	787	799
その他	6,723	6,950
貸倒引当金	△419	△422
投資その他の資産合計	229,015	231,782
固定資産合計	436,835	438,877
資産合計	513,098	513,958

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,504	12,837
短期借入金	9,172	12,049
未払法人税等	3,379	4,076
賞与引当金	1,695	2,175
その他	9,700	9,131
流動負債合計	36,452	40,270
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	44,322	36,768
繰延税金負債	67,554	68,155
役員退職慰労引当金	80	76
退職給付に係る負債	2,865	2,935
長期預り金	8,741	8,498
その他	3,007	2,993
固定負債合計	151,572	144,428
負債合計	188,025	184,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,344	12,361
利益剰余金	148,899	154,407
自己株式	△1,167	△4,489
株主資本合計	174,999	177,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,731	125,829
為替換算調整勘定	9,116	10,030
退職給付に係る調整累計額	4,994	4,691
その他の包括利益累計額合計	138,841	140,551
新株予約権	54	54
非支配株主持分	11,176	11,448
純資産合計	325,072	329,258
負債純資産合計	513,098	513,958

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
倉庫収入	16,475	16,765
港湾運送収入	16,858	17,667
国際輸送収入	26,321	30,098
陸上運送収入	25,089	25,741
物流施設賃貸収入	3,147	3,362
不動産賃貸収入	5,018	5,480
その他	3,780	4,406
営業収益合計	96,690	103,522
営業原価		
作業諸費	54,334	58,408
人件費	15,215	15,882
賃借料	4,128	4,249
租税公課	1,329	1,435
減価償却費	5,268	5,354
その他	5,638	5,997
営業原価合計	85,914	91,328
営業総利益	10,776	12,194
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,780	2,901
賞与引当金繰入額	335	337
退職給付費用	50	4
その他	2,185	2,243
販売費及び一般管理費合計	5,351	5,487
営業利益	5,424	6,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,298	2,833
その他	290	190
営業外収益合計	2,588	3,024
営業外費用		
支払利息	255	397
持分法による投資損失	15	41
その他	87	279
営業外費用合計	358	718
経常利益	7,654	9,012

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	25	909
投資有価証券売却益	2,894	4,616
受取補償金	※ 212	－
特別利益合計	3,132	5,526
特別損失		
固定資産除却損	197	86
関係会社株式売却損	－	33
特別損失合計	197	119
税金等調整前中間純利益	10,589	14,418
法人税、住民税及び事業税	3,220	4,283
法人税等調整額	40	242
法人税等合計	3,260	4,525
中間純利益	7,328	9,893
非支配株主に帰属する中間純利益	427	459
親会社株主に帰属する中間純利益	6,900	9,433

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	7,328	9,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,867	1,046
為替換算調整勘定	△1,124	685
退職給付に係る調整額	△200	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	245
その他の包括利益合計	14,233	1,676
中間包括利益	21,561	11,569
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,077	11,143
非支配株主に係る中間包括利益	483	425

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,589	14,418
減価償却費	5,463	5,570
受取補償金	△212	－
引当金の増減額（△は減少）	367	479
受取利息及び受取配当金	△2,298	△2,833
支払利息	255	397
持分法による投資損益（△は益）	15	41
固定資産売却損益（△は益）	△25	△909
固定資産除却損	197	86
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,894	△4,616
売上債権の増減額（△は増加）	△46	△1,272
仕入債務の増減額（△は減少）	542	285
その他	△1,475	△913
小計	10,479	10,733
利息及び配当金の受取額	2,353	2,831
利息の支払額	△255	△399
補償金の受取額	4,224	1,145
法人税等の支払額	△3,868	△3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,932	10,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△873	△990
定期預金の払戻による収入	822	1,007
有形固定資産の取得による支出	△6,650	△5,119
有形固定資産の売却による収入	116	1,521
無形固定資産の取得による支出	△755	△486
投資有価証券の取得による支出	△69	△1,300
投資有価証券の売却による収入	3,005	5,096
子会社株式の取得による支出	－	△230
貸付金の回収による収入	10	11
その他	△181	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	232	120
短期借入金の返済による支出	△230	△169
長期借入れによる収入	580	－
長期借入金の返済による支出	△1,227	△4,627
自己株式の取得による支出	△2,920	△3,502
配当金の支払額	△4,064	△3,922
非支配株主への配当金の支払額	△150	△149
その他	△763	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,543	△12,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△492	△2,177
現金及び現金同等物の期首残高	44,950	39,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 44,458	※ 36,893

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 受取補償金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

「なにわ筋線事業」（注）により当社の建物の地下を鉄道が通過することに伴って発生した、物件移転補償金及び区分地上権設定対価補償金等であります。

（注）2023年３月に開業した大阪駅「うめきたエリア」と、ＪＲ難波駅及び南海本線新今宮駅をつなぐ新たな鉄道建設事業。関西高速鉄道株式会社が鉄道施設を整備・保有し、西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社が旅客営業する計画とされております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	91,601	5,089	96,690	－	96,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	288	293	△293	－
計	91,605	5,378	96,984	△293	96,690
セグメント利益	6,502	2,192	8,694	△3,270	5,424

（注）１．セグメント利益の調整額△3,270百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,276百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	97,598	5,923	103,522	－	103,522
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	295	299	△299	－
計	97,603	6,218	103,821	△299	103,522
セグメント利益	7,196	2,942	10,138	△3,432	6,706

（注）１．セグメント利益の調整額△3,432百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,423百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2026年５月12日開催の取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式876,700株、3,499百万円を取得いたしました。

（参考）2026年５月12日開催の取締役会での決議内容

１．自己株式取得

（１）取得し得る株式の総数　2,000,000株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.62％）

（２）取得し得る株式の総額　70億円を上限とする

（３）取得期間　2026年５月13日から2027年３月24日まで

２．自己株式消却

当社は保有する自己株式について、譲渡制限付株式報酬等に必要な数量を継続保有し、これを超える部分は消却する予定としております。自己株式消却に関する事項につきましては、決定次第お知らせいたします。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	47,261百万円	40,299百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,803百万円	△3,406百万円
現金及び現金同等物	44,458百万円	36,893百万円

（参考資料）

１．セグメント別営業収益及び営業利益の当中間期実績

（１）営業収益

（単位：百万円）

	前年同期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増　減(B)-(A)	
			金　額	比　率
物流事業	91,605	97,603	5,997	6.5%
不動産事業	5,378	6,218	840	15.6%
計	96,984	103,821	6,837	7.1%
セグメント間内部営業収益	△293	△299	△6	―
純営業収益	96,690	103,522	6,831	7.1%

（２）営業利益

（単位：百万円）

	前年同期実績 (A)	当中間期実績 (B)	増　減(B)-(A)	
			金　額	比　率
物流事業	6,502	7,196	694	10.7%
不動産事業	2,192	2,942	750	34.2%
計	8,694	10,138	1,444	16.6%
調整額	△3,270	△3,432	△162	―
営業利益	5,424	6,706	1,282	23.6%

２．セグメント別営業収益及び営業利益の当期予想

（１）営業収益

（単位：百万円）

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増　減(B)-(A)	
			金　額	比　率
物流事業	185,918	189,000	3,081	1.7%
不動産事業	10,930	11,600	669	6.1%
計	196,848	200,600	3,751	1.9%
セグメント間内部営業収益	△604	△600	4	―
純営業収益	196,244	200,000	3,755	1.9%

（２）営業利益

（単位：百万円）

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増　減(B)-(A)	
			金　額	比　率
物流事業	13,538	14,000	461	3.4%
不動産事業	4,383	5,000	616	14.1%
計	17,922	19,000	1,077	6.0%
調整額	△6,509	△6,800	△290	―
営業利益	11,413	12,200	786	6.9%